

第44回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. 開催期日： 2006年10月15日（日）～17日（火）
2. 開催場所： 豪州シドニー「The Sofitel Wentworth Sydney」
3. 出席者： 総勢261名
4. <日本側> 今井 敬 日豪経済委員会会長（新日本製鐵㈱相談役名誉会長）
室伏 稔 日豪経済委員会副会長（伊藤忠商事㈱相談役）
はじめ134名（代表、夫人、随員、現地参加他）
<豪州側> ヒュー・モーガン 豪日経済委員会会長（Principal, First Charnock）
はじめ127名（代表、夫人他）

5. 総括的概要：

本年は「日豪交流年」であることから、合同会議の直前に日豪両委員会の主要メンバーが招かれ、交流年事業「日本の祭り・イン・シドニー」が開催された。今次会議は、その友好的雰囲気の中で始まり、開会前日の歓迎レセプションにはマーク・ヴェイル副首相兼運輸大臣も参加された。ヴェイル副首相は、そのスピーチの中で日豪の包括的かつ戦略的関係をさらに強固なものとする日豪EPAの必要性を強調し、併せて、両国にとって世界の自由貿易を推進するWTO再開の重要性などについて言及した。



「日本の祭り・イン・シドニー」開会式

会議は、「統合：新しいアジアの形成」を基調テーマとして開会し、日豪両国のアジアの統合における役割が示唆された。また、日豪両国の更なる関係強化は両国にとって大きな利益をもたらすこと、さらに資源、感染症の問題、域内における協力、観光などが討議された。なお、日豪EPAの政府間共同研究が最終段階にあったことから、開会前日の運営委員会で討議された日豪EPAの早期交渉開始を求める共同声明（添付参照）が閉会式で採択された。併せて、閉会式では今次会議をもって豪州側のモーガン会長が退任し、サー・ロッド・エディントン氏（Chairman Australia & New Zealand, JP Morgan）が新会長に就任した。



ヴェイル副首相



今井会長



モーガン会長

セッション別会議概要:

(1) 開会式 / 基調講演「統合:新しいアジアの形成」

開会式ではモーガン会長が挨拶し、不確実なアジア情勢下において日豪経済関係は大変重要で、両委員会は更なる多角的な連携強化のために行動する責任があるとの認識を示した。これに対し今井会長は、アジアの安定には豪州との協力が不可欠であり、日豪 EPA の必要性とともに日豪間の信頼関係を次世代に引き継いで行くことが肝要であると述べた。その後、マクレーン駐日大使と上田駐豪大使より両国首相の祝辞が披露された。

基調講演ではアンドリュー・ロー氏 (Head of Asia Corporate Finance & Global Head of Telecommunications, Media, Entertainment and Technology, Macquarie Group)により日豪関係進展の軌跡、両国が双方から学ぶべき事項、アジア統合のための日豪の役割が述べられた。ロー氏は、日豪関係は従来の資源貿易を超え多分野にわたる関係を築くことに成功していると述べ、アジア太平洋地域の重要性は日豪両国にとって大きなものであり、日豪は密に協力することでアジア経済の枠組みを形成する指導的立場となり得る資格を有していることが示された。

(2) 第1回全体会議「日本 / 豪州経済の変革:ビジネス関係への潜在的インパクト」

ローリー・コックス氏 (Chairman-Corporate Finance Group & Executive Director, Macquarie Bank Ltd)が議長、今井会長が副議長を務めた。

スピーカーのチャーリー・レネガン氏 (Managing Director, Rio Tinto Australia)は、日豪両国の対称的な過去 15 年間の経済に触れ、良好な両国ビジネス関係がより強い経済発展の基盤となることを強調した。上島重二氏 (三井物産(株)顧問)は、日本経済は底堅い成長軌道にあり、新たな成長戦略とアジアとの共生が新政権の政策であることを紹介した。



会場の様子

次に、各業界からコメントがあった。エネルギー分野のコメントとして、豪州側からはドン・ボルティ氏 (Managing Director & CEO , Woodside Energy Ltd) が、アジア地域の高まるエネルギー需要の中で、豪州における日豪のエネルギー開発の重要性について述べ、日本側からは田村滋美氏 (東京電力(株)取締役会長) が、日本におけるエネルギーの安定的供給のためには、豪州での投資活動と相互補完関係の維持発展が必要であると述べた。農業・食品分野からは、グラント・クロザーズ氏 (Managing Director, Burra Foods Pty Ltd) により、気候変動やバイオセキュリティにつきコメントがあり、日本側からは藤井良清氏 (日本ハム(株)社長) から食の安全性と食糧の安定供給につき発言があった。教育分野では、リチャード・ラーキンス教授 (Vice Chancellor, Monash University) が、日豪間の教育・研究機関の連携につき紹介し、更なる連携強化を望むと述べた。最後に ICT 分野からは、吉崎達彦氏 (双日総合研究所取締役副所長、主任エコノミスト) より、最近の 10 年は ICT が日本のイノベーションを推進させる原動力となっており、ICT をビジネスに積極的に活用することが重要であると発言があった。

(3) 第2回全体会議「FTA の経験の共有」

ロス・アドラー氏 (Chairman FTA Panel, Austrade) が議長、室伏副会長が副議長を務めた。

日豪経済関係強化のための共同研究の進捗状況につき、ジェフ・レビー氏 (Deputy Secretary, Dept of Foreign Affairs & Trade) から、研究が最終段階に至っていることが報告された。

続いて製造とサービス分野からスピーチがあり、製造業からはカービー・アダムズ氏 (Managing Director, Blue Scope Steel Limited) が、既存 / 交渉中の FTA が自社に与える影響に触れ、ビジネスは FTA が与える利益と不測の危険性を十分理解する必要があると主張した。また、石坂芳男氏 (トヨタ自動車(株)相談役) は、FTA を通じた貿易自由化を支持し、Win-Win を前提とした日豪 FTA の推進に期待を寄せた。サービス産業への影響として、イアン・ウィリアムズ氏 (Partner, Blake Dawson Waldron Lawyers) が、金融、法律、医療、通信の分野において FTA がもたらす将来的な改革や成長について述べた。塚本弘氏 (日本貿易振興機構副理事長) は、締結済み FTA のメリットを述べ、日豪両国のより良い経済関係のためには各種制度の整備が肝要であると提案した。

(4) 第3回全体会議「資源: 拡大を続ける需要」

モーガン会長が議長、多田博氏 (三井物産(株)代表取締役副社長) が副議長を務めた。

セッションは、日本側からは中国・インドの資源需要の拡大と日豪関係へのインパクトについて、また豪州側からは、豪州の供給能力を維持するための十分な調査活動の有無についてスピーチが行なわれる構成となった。永広和夫氏 (新日本製鐵(株)代表取締役副社長) は、鉄鋼業の観点から、インド・中国需要の拡大下にあっても、品質、数量面で高位安定生産を維持する必要性と、技術面・設備面での資源・環境への対応力の必要性や対策を紹介した。非鉄分野からは、欠席となった林峰夫氏 (三菱マテリアル(株)顧問) の原稿を同社山口稔氏が代読し、東南アジアの電気銅需要拡大への同社の対応と環境に配慮にした製銅法が紹介された。エネルギー分野では、大谷勉氏 (東京ガス(株)常務執行役員) が LNG 需要の視点から、アジアの需要拡大下にあっても、今後も日本が豪州の中心的な需要家であり続けるとの結論を述べた。続いて豪州側の鉄鋼業を代表し、サム・ウォルシュ氏 (Chief Executive Officer, Rio Tinto Iron Ore) から、豪州は過去最大の供給能力を現在有しており、今後も豪州は日本のパートナーであり続けることが述べられた。また、欠席したクライスト・リンチ氏 (Group President, BHP Billiton Ltd) のスピーチを代読した同社ピーター・トス氏も同様に、豪州は高品質の鉄鉱石を日本に供給し続けると力説した。グレイグ・ゲイリー氏 (CEO, Zinifex Limited) は亜鉛分野の視点から、豪州は増大する需要に応えることはできるが、生産者が新たな投資を行なうため今後も適切な価格を得て、豪州の資源におけるアドバンテージを維持するため努力すべきであると述べた。

(5) 第4回全体会議「企業の資産保護と活動の維持 - 感染症の世界的流行への対応」

リチャード・ラーキンス教授が議長、田邊弘幸氏 (双日(株)専務執行役員) が副議長を務めた。

はじめに、ワーウィック・マッキビン教授 (Director- Centre for Applied Macroeconomic Analysis, Australian National University) より、感染症流行の4段階別シナリオにおいて予想される各国の被害につき説明があり、大流行が現実となった場合には、流行予防に係るコストよりもさらに多くの資源とコストが必要となる可能性がある旨指摘された。これに対し、バーニー・デラニー氏 (Vice President Government Relations & Asset Protection, BHP Billiton Ltd)、青木高夫氏 (本田技研工業(株) 渉外企画室主幹) より、感染症拡大時におけるそれぞれの自社対応策が紹介された。

(6) テクノロジー・エキスポジション(新技術説明会)

トーマス・バーロー博士(Principal, Barlow Advisory)より「想像を超えるモノ」と題し基調講演が行なわれたのち、豪州ニューサウスウェールズ(NSW)州におけるナノテクノロジー、ロボット工学、ICT、バイオテクノロジーなど最先端の技術につきプレゼンテーションが5点成された。

(7) 第5回全体会議「域内における協力」

議長はクリス・レニック氏(Chairman, Coal & Allied Industries)、副議長は金成憲道氏(株三菱東京UFJ銀行副頭取)が務めた。

ワル・キング氏(Group Managing Director & CEO, Leighton Holdings Ltd)からは、アジア域内での事業成功の鍵は人・プレゼンス・忍耐・パフォーマンスの4点を重要視することで得られたと述べた。野崎茂氏(国際協力銀行理事)は、豪州の資源開発プロジェクトへの日本の政策金融の係わりについて、日豪租税条約の改定が必要であると指摘した。サー・ロッド・エディントン氏は、豪州のアジア戦略における日本の重要性に触れ、域内における日豪協力体制を強化するためにも両国間関係を更に強化する必要があるとコメントした。田名眞一氏(オーストラリア三菱商事会社社長)は、統合が予想される東南アジア域内において、日豪間で戦略的な提携関係を構築することが肝要であるとコメントした。

(8) 第6回全体会議「アジア地域の観光産業の可能性」

サー・ロッド・エディントン氏が議長を、立野嘉之氏(東京貿易(株)代表取締役社長)が副議長を務めた。

マーガレット・ジャクソン氏(Chairman, Qantas Airways)から、主に日豪双方における観光産業動向の統計について説明があり、次に岩月光司氏(JTB オセアニア社長)より、豪州への日本人観光客減少の実態と日豪観光交流の拡大に向けた豪州のブランドイメージ高揚、リピーター率のアップ、官民による観光ワーキング・グループ発足などが提言された。デーヴィッド・バフスキー氏(Chairman, Accor Asia Pacific)は、ホテル業界はアジア地域では発展の余地があるマーケットであり、両国の協力が必要であると説明した。石樽信孝氏(株日本航空上席顧問)も日本人観光客の減少に触れつつ、旅行代理店・航空会社・ホテル業界が協調して、豪州をコスト競争力と魅力ある旅行先とするべきだと述べた。

6. 第19回日豪/豪日経済委員会運営委員会:

両国委員会運営委員により、今後のスケジュールの他、「2006年日豪交流年の活動」「日豪EPA/FTAに関する政府間共同研究会」につき報告があり、続いて「日豪間の税制問題」「対外直接投資-両国間資金フローの拡大」「WTOドーハラウンド再開の必要性」につき討議が行なわれた。なお、本運営委員会で日豪EPAの早期交渉開始を求める共同声明の原案が承認された。

7. 次回会議:

第45回合同会議は、2007年10月21日(日)~23日(火)に東京にて開催する予定。また、第20回運営委員会(TV会議)を2007年3月20日(火)に開催されることが合意された。

以上